

県市町村GX推進会議実務者会議（令和7年度第1回（全体））

3（2）地域課題解決に資する事業者との連携について

一関市有林Jークレジット の創出と販売の取組

R7.9.5

岩手県一関市

農林部林政推進課

1 概要

【目的】

当市の森林面積は約79,000haで、市の総面積の約63%を占めています。その約1割に相当する市有林の森林管理プロジェクトを計画。森林整備による二酸化炭素吸収量の増加分を基にJ-クレジットを取得し、企業等への販売収入を将来の森林整備や担い手の確保などの林業振興策に活用し、カーボンニュートラル実現を図るとともに、当市の森林及び林業に結びつくような購入企業とのつながりをつくるため



【経過と現状】

令和3年度

J-VERクレジットの販売終了

令和4年度

計画書作成準備

令和5年度

プロジェクト計画書の認証とモニタリング調査及び報告書の作成事務を完了

令和6年度

- ・ 民間機関（ソコテック）への業務委託によるモニタリング報告書の検証

- ・ 8月22日、J-クレジット制度事務局による認証委員会の審査を経て、3,801t-CO₂のクレジットを取得

※ 8年間の計画で約26,000t-CO₂の発行を予定

- ・ 12月には、岩手銀行、東北銀行、一関信用金庫、北日本銀行とクレジットの紹介業務委託契約を締結し、販売を開始

令和7年度

- ・ 特定の企業へ長期にわたり大量に販売する「J-クレジット利活用連携事業」におけるパートナーを公募型プロポーザルにより募集し、5月17日、連携協定締結式及び連携事業の第一弾として、バスケットボールクリニックを同時開催

- ・ 10t-CO₂以上の購入者へ贈呈する購入記念品を、市内産の木材を使用するなどの条件を付し、デザインや作成者を公募型プロポーザルにより決定（市産材のカスケード利用）



2 クレジット発行までのスケジュール

令和5年度

令和6年度

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
プロジェクト計画書登録		検証報告書 提出：5月 24日	認証委員 会：6月28 日																		
モニタリング調査（森組）																					
モニタリング報告書作成 （グリーンプラス）																					
モニタリング報告書検証 （ソコテック）																検証報告書 提出	認証委員会 （クレジット 発行）				
販売開始																		認証委員会 （クレジット 発行）			販売開始

J-クレジット

一関市 金融機関と連携、PR

脱炭素へCO₂吸収量販売

「一関市は、市有林を有効活用し、脱炭素社会（CO₂の吸収と排出のバランス）を実現する。市有林J-クレジットの販売は、以前より「森組」を通じて行われていたが、今年度は「J-クレジット」の取得と販売を開始する。J-クレジットは、CO₂の吸収量を単位として、企業や個人が購入し、削減目標の達成に貢献する。J-クレジットの取得は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。J-クレジットの販売は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。J-クレジットの販売は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。

脱炭素社会実現へ

市有林J-クレジット

ENEOSと連携協定 健全育成の取り組みも

「一関市は、市有林を有効活用し、脱炭素社会（CO₂の吸収と排出のバランス）を実現する。市有林J-クレジットの販売は、以前より「森組」を通じて行われていたが、今年度は「J-クレジット」の取得と販売を開始する。J-クレジットは、CO₂の吸収量を単位として、企業や個人が購入し、削減目標の達成に貢献する。J-クレジットの取得は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。J-クレジットの販売は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。

基本技術 児童に指導

「一関市は、市有林を有効活用し、脱炭素社会（CO₂の吸収と排出のバランス）を実現する。市有林J-クレジットの販売は、以前より「森組」を通じて行われていたが、今年度は「J-クレジット」の取得と販売を開始する。J-クレジットは、CO₂の吸収量を単位として、企業や個人が購入し、削減目標の達成に貢献する。J-クレジットの取得は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。J-クレジットの販売は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。

自作ロケット打ち上げ

「一関市は、市有林を有効活用し、脱炭素社会（CO₂の吸収と排出のバランス）を実現する。市有林J-クレジットの販売は、以前より「森組」を通じて行われていたが、今年度は「J-クレジット」の取得と販売を開始する。J-クレジットは、CO₂の吸収量を単位として、企業や個人が購入し、削減目標の達成に貢献する。J-クレジットの取得は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。J-クレジットの販売は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。

森林によるCO₂吸収に貢献する J-クレジット 販売のご案内

「一関市は、市有林を有効活用し、脱炭素社会（CO₂の吸収と排出のバランス）を実現する。市有林J-クレジットの販売は、以前より「森組」を通じて行われていたが、今年度は「J-クレジット」の取得と販売を開始する。J-クレジットは、CO₂の吸収量を単位として、企業や個人が購入し、削減目標の達成に貢献する。J-クレジットの取得は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。J-クレジットの販売は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。

販売単位

1 t-CO₂ 12,500 円/t-CO₂

2024年12月より販売中

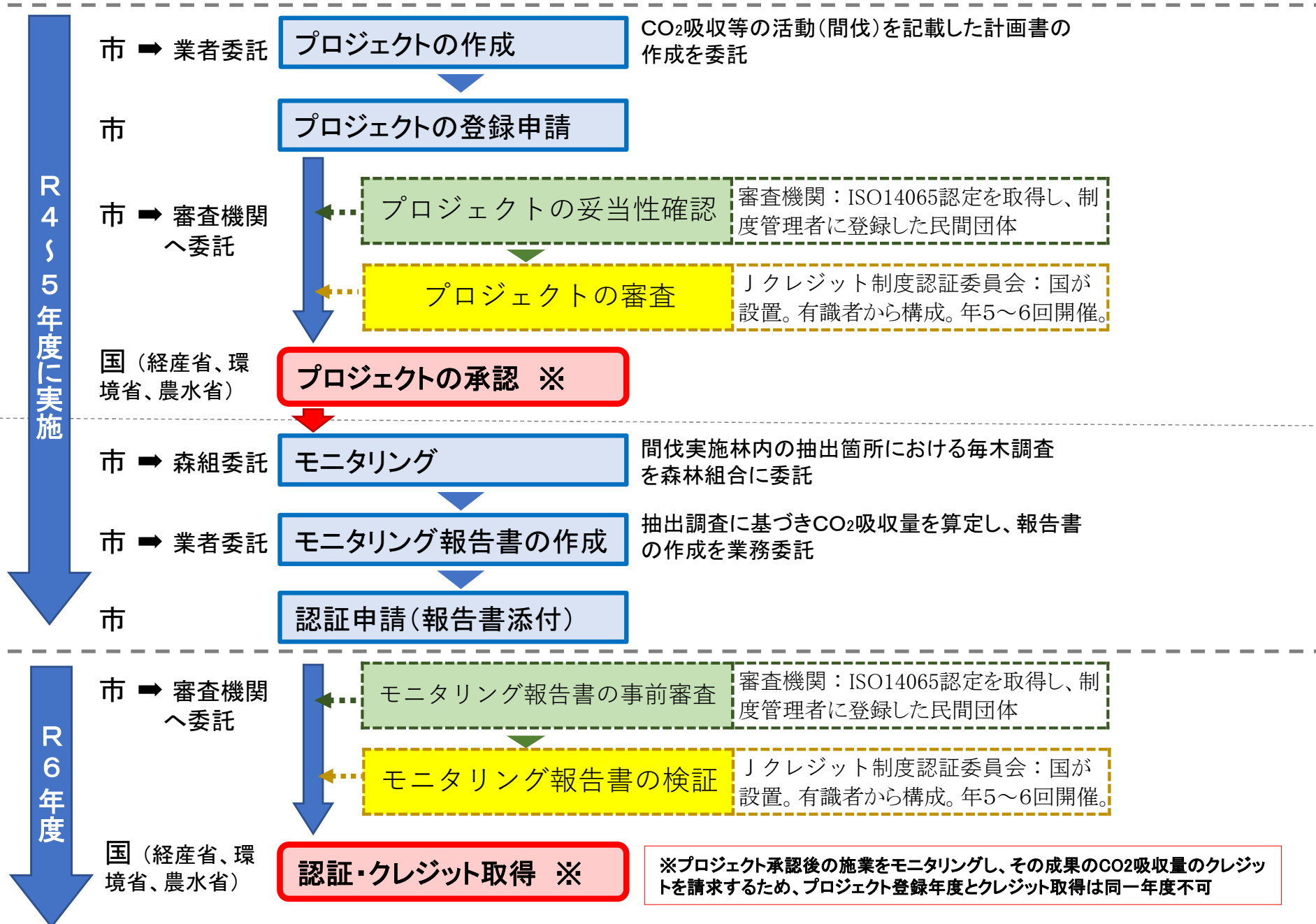
購入者の募集

「一関市は、市有林を有効活用し、脱炭素社会（CO₂の吸収と排出のバランス）を実現する。市有林J-クレジットの販売は、以前より「森組」を通じて行われていたが、今年度は「J-クレジット」の取得と販売を開始する。J-クレジットは、CO₂の吸収量を単位として、企業や個人が購入し、削減目標の達成に貢献する。J-クレジットの取得は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。J-クレジットの販売は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。

申込方法

「一関市は、市有林を有効活用し、脱炭素社会（CO₂の吸収と排出のバランス）を実現する。市有林J-クレジットの販売は、以前より「森組」を通じて行われていたが、今年度は「J-クレジット」の取得と販売を開始する。J-クレジットは、CO₂の吸収量を単位として、企業や個人が購入し、削減目標の達成に貢献する。J-クレジットの取得は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。J-クレジットの販売は、森組の森づくり活動と連携し、CO₂の吸収量を測定し、J-クレジットとして発行される。

3 J-クレジットの取得までのながれ



プロジェクトの作成から承認、モニタリングの実施から報告書の作成に係る経費は、R4年度から承認、モニタリングの実施から報告書の作成に係る経費は、R4年度からR5年度への繰越予算により執行した。

R6年度以降、R13年度まで任意の年度にモニタリング報告書の承認申請と検証を実施し、認証申請を行う。

4 販売の取組

(1) 金融機関との紹介業務委託

Jークレジットの紹介業務は、Jークレジットの販売を通じて、購入企業における二酸化炭素の排出削減に貢献するという、当市の取り組みに共感された県内の金融機関からそれぞれ提案をいただき、今回の契約締結に至ったもの



(2) 一関市有林Jークレジット利活用連携事業

市が管理する市有林において、創出したJークレジットの販売において、Jークレジットの長期安定取引を行うとともに、その販売益を活用した市有林の森林施業や、森林の循環利用による脱炭素・循環型社会を形成するため、協議により連携事業等を検討するパートナーとしてENEOS(株)を選定



(3) 「森かち」の利用

住友林業(株)とNTTコミュニケーションズ(株)が協業により運営する「森かち（森林価値創造プラットフォーム）」を利用し、多方面への情報発信と販売を促進



5 クレジットの販売益の活用

(1) 林業や木材を通じた、さらなる二酸化炭素吸収量の増加につながる取組に活用

- ① 森林整備
- ② 林業の担い手育成、確保
- ③ 市産材利用 (※)

(※) 10t-CO₂以上購入した企業への記念品の贈呈

- ・市産材の利用促進のため、一関市内産のスギを使用すること等の条件を付して市内業者に公募し、選定したもの。
- ・素材には、100年スギの枝の節を活かして切り出していることから、1つとして同じモノがない世界に一つだけの記念品となった。
- ・50t-CO₂以上を購入した企業には、秀衡塗の伝統を、1904年の創業以来、受け継いでいる「有限会社 丸三漆器」に依頼し、10t-CO₂以上の購入記念品に、漆塗加工を施した。

(2) 販売収入の基金化

- ① 活用事業の見える化
- ② 継続した事業実施のため、安定した財源を確保



J-クレジットの特徴

取引を通じた活用の流れ



温室効果ガスの削減、吸収

再エネの導入、省エネ設備の導入（燃料転換、高効率化）、適切な森林管理の各プロジェクトを対象に、温室効果ガス（CO₂など）の削減または吸収活動に貢献した分がクレジットとして認証されます。

排出量取引

企業や団体は、取得したJ-クレジットを他の企業に販売することができます。これにより、排出量削減のコストを最適化することが可能です。

カーボンニュートラルの促進

企業や自治体は自らの排出するCO₂を相殺（オフセット）するために、J-クレジットを購入できます。これにより、企業や地域のカーボンニュートラルの達成を支援します。

信頼性と透明性

J-クレジットは、第三者機関によって実際の削減量が確実に達成されていることが確認されるため、信頼性があります。

政府によって運営されるJ-クレジット制度

J-クレジットは、第三者機関によって実際の削減量が確実に達成されていることが確認されるため、信頼性があります。



詳しくは
市ホームページへ



J-クレジットの
購入申し込み
フォームは
こちら



脱炭素のまち いちのせき

度々での取得・販売開始は県内自治体では初となります。

取得したJ-クレジットは、どうするの？

市は、取得したJ-クレジットを事業者向けに販売しています。購入企業は、自社の取り組みだけでは削減できないCO₂排出量を、J-クレジットを購入することで埋め合わせるカーボン・オフセットを実行できます。また、J-クレジットの購入は、森林によるCO₂の吸収につながるから、地球温暖化防止対策に貢献している姿勢をアピールし、自社のブランディングや製品・サービスの差別化に活用することもできます。

J-クレジットの販売収入はどうするの？

森林や林業、木材を通じたCO₂の吸収量増加や排出削減につながる次のような取り組みの資金として活用します。

伐採跡地に植林を進めて生育旺盛な若木を増やしたり、間伐によって残した木の成長を促進させたりして、CO₂吸収量を増加させます。森林整備により温暖化防止機能を高め、森林の持つ環境機能の発揮を図ります。

担い手の確保・育成

林業の担い手確保策の実施や、個人で身近な森林の手入れを自ら行い、山に木を残しながら行う間伐により、持続的な収入を得ていく自伐型林業者の育成を進めます。

木材利用の促進

市産材の利用促進と木材産業の活性化を図るため、市産材を使用して住宅などを新築や増改築した場合に、施工業者に補助金を交付しています。市産材の地産地消を進めることに、施工業者に補助金を交付しています。

J-クレジットはどこで購入できるの？

左記申し込みフォームから直接申し込みのほか、本市とJ-クレジットの紹介販売業務に関する契約を締結した岩手銀行、東北銀行、一間信用金庫、北日本銀行を通じてJ-クレジットの購入申し込みができます。

市は、令和3年2月に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」ことを宣言しています。持続可能な未来を実現するため、この取り組みに共感し、購入を希望する企業を募集しています。

市が一般販売するJ-クレジット

種類	森林吸収系
販売量(当年度)	1,815t-CO ₂
販売単位	1t-CO ₂
販売単価	12,500円(税別) t-CO ₂

森林整備による CO₂吸収量を 販売しています

～関市市有林J-クレジットプロジェクト始動～

J-クレジット制度とは

地球温暖化に起因するとみられる異常気象や自然災害が続き、温室効果ガスの削減が急務となる中、国内における温室効果ガスの排出削減対策、吸収源対策を積極的に推進するため、環境省、経済産業省、農林水産省が運営しているのがJ-クレジット制度です。

国が設置する認証委員会が、省エネ設備や再生可能エネルギーの導入、森林管理などの取り組みにおける温室効果ガスの排出削減量や吸収増加量を「J-クレジット」として認証しています。J-クレジットを取得した企業や団体は、クレジットを販売することができます。

市は、市有林の全面積7179haのうち、平成2年以降に施業した889haの森林で、令和5・12年度の8年間にわたる森林管理によってJ-クレジットを創出する計画を策定しました。今回は、令和5年度中の間伐などによって増加したCO₂吸収量として3801t-CO₂を取得し、販売を開始しました。新制

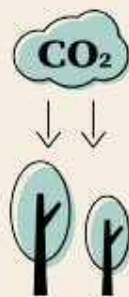
間伐のメリットとは

風通しが良く、光が差し込み、雨が地面に染み込むようになるので、残した木々の成長が促されてCO₂の吸収量が増えるとともに、生物多様性の高まりや土砂崩れ、洪水の防止などのメリットがあります。



本市のJ-クレジットは 森林が吸収した二酸化炭素

森林は、土砂崩れを防いだり水を蓄えたりする働きで私たちの生活を支えています。木は大気中のCO₂を吸収し、太陽などの自然エネルギーを使って酸素を排出し、炭素を体内に蓄えるといった光合成によって成長します。植林や間伐を行うことで、森林によるCO₂吸収量を増やすことができます。





“森林を小さな林業で未来につなぐ”

特集
「自伐型林業」
はじめました



小笠原市シロベに由来の竹藪づくり研修

恵みをもたらす森林の
新たな守り手を育てる

近年、森林所有者が、伐採などの管理、経営を自ら行う「自伐型林業」が注目されています。

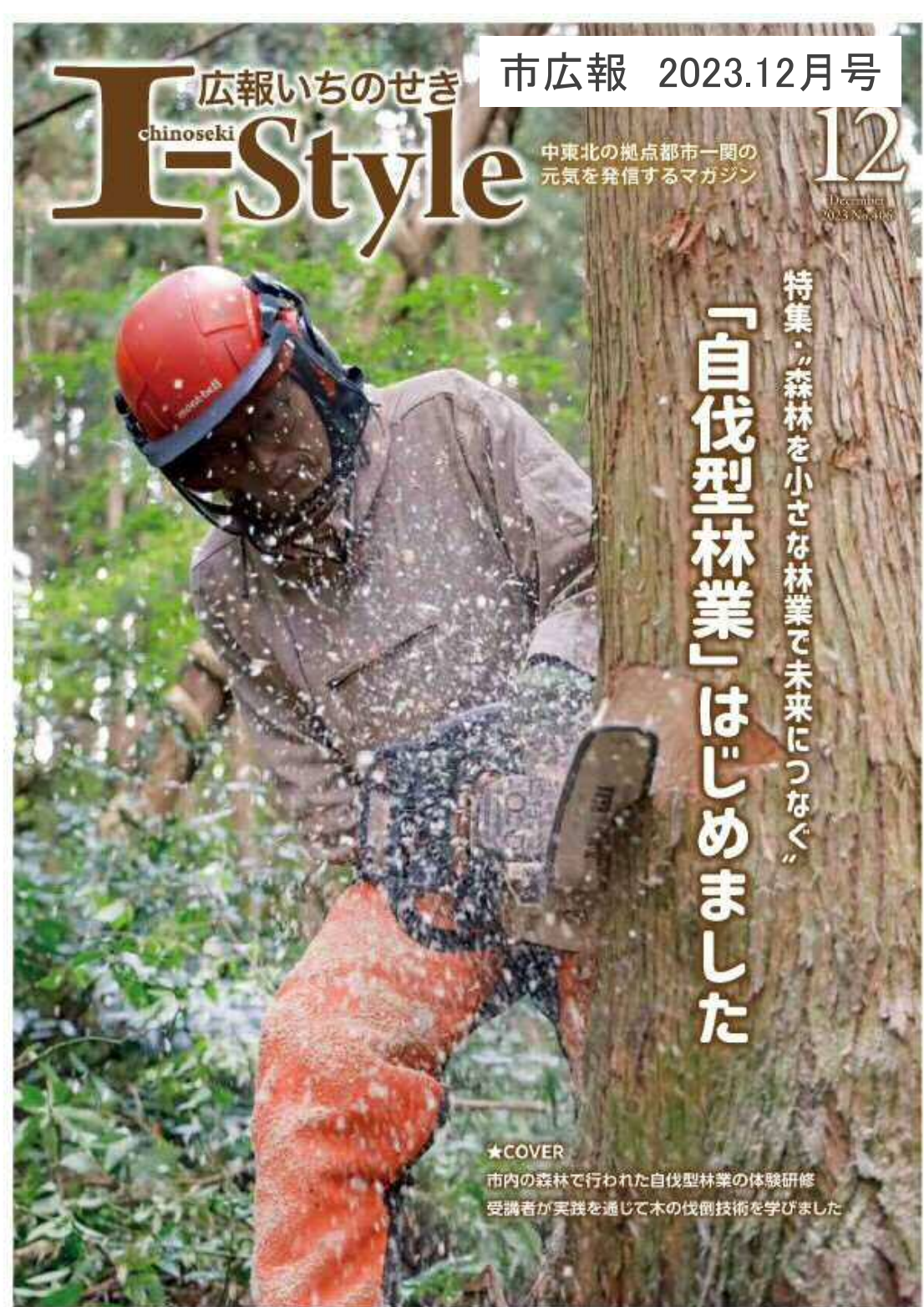
森林は、水を蓄え、二酸化炭素を吸収し、土砂災害から安全な暮らしを守るなど、さまざまな恵みをもたらしています。

また、キャンプ、紅葉狩りや森林浴などで私たちに活力を与えてくれます。

林業は、森林所有者に代わり森林組合などが施策を行うのが一般的です。自伐型は低コストで参入しやすいなどの利点があり、若い世代の参入例が全国各地で見受けられます。

本市でも、広大な森林の管理を多様な担い手で支えるため、自伐型林業の推進に取り組んでいます。本年7月には、自伐型林業を実践する地域おこし協力隊として3人（大東町京浜街道集落に移住）に委嘱、一関の「山守」を育てる事業に着手しました。

今回の特集で、自伐型林業の特徴や現在市が行っている取り組みなどを紹介します。



広報いちのせき
chinoseki
E-Style

市広報 2023.12月号

中東北の拠点都市一関の
元気を発信するマガジン

12
December
2023 No.348

特集：“森林を小さな林業で未来につなぐ”
「自伐型林業」はじめました

★COVER

市内の森林で行われた自伐型林業の体験研修
受講者が実践を通じて木の伐倒技術を学びました

特集 “森林を小さな林業で未来につなぐ” 「自伐型林業」 はじめました



メッセージ

森林を生かして 地方創生につなげて

自伐型林業は、森林所有者や環境意識の高い人などに向いていると思います。全国的には中山間地域に移住者や新規就業者が増えるなど、地方創生として成果を上げている自治体もあります。林業は普通の作物を育てるよりも時間がかかるものなので、続けることが大切です。山の確保や技術の習得に、5～10年という長い目で見て取り組んでください。

Profile
愛媛大学農学研究科修士。IT、経営、自然環境コンサルタント会社を経てフリーに。2003年に「NPO法人土佐の森・救援隊」設立。14年に自伐型林業推進協会を立ち上げ、全国普及に尽力

国 本庁林政推進課
☎8195



全国的中山間地域で営んでいる自伐型林業者の多くは、農業や観光などほかの仕事と林業を兼業し、生計を立てています。高価な高性能な林業機械を必要とする林業事業体と比べ、自伐型林業は軽トラや小型の油圧ショベルなど初期投資が比較的少ないため、森林所有者個人でも参入しやすい

林業と副業による なりわいづくり

近年は、集中豪雨による土砂災害が全国で多発しています。傾斜が急な山では、大規模な削伐跡地や環境を考慮しないで作られた作業道が土砂災害を誘発する可能性もあります。自伐型林業では、林業のコストを抑える経済性と環境保全を両立させた道づくりを進めています。

新たな担い手の 育成事業を開始

自伐型林業推進の最初の取り組みとして、なじみのない自伐型林業を市民に知ってもらうためのフォーラムを5月27日に開催しました。7～10月には、自伐型林業を体験する研修を2日間連続で4回開催。チェーンソーの取り扱い講習から始まり、専門家からの指導を受け、森林内で木を伐採し、枝を払って丸太に切りそろえる作業、丸太を小型の運搬車で集めて運ぶ操作や小型油圧ショベルでの作業道づくりなどを体験しました。

小さな林業から 未来を切り拓く

中山間集落で林業に従事し、副業でなりわいを創出することをミッションとした地域おこし協力隊を5月に募集。7月に3人が着任しました。協力隊員は3年間、市主催の研修などに参加しながら林業の技術を学ぶとともに、林業と組み合わせた副業の創出、林業を行う森林の集約に挑戦しています。

市は、教育施設の暖房に使う薪エネルギー源に間伐材を活用したり、薪ストーブ設置補助金を交付したりして、木材の積極的な活用を進めています。自伐型林業者の育成による林業の活性化がさまざまな相乗効果を生み、関心する自然環境の保全につながることを目指しています。呼び込みなど、里山の未来を切り拓く原動力となることを期待されています。

フォーラム

川崎市民センターを会場に市民ら約130人が参加し、専門家の基調講演やパネルディスカッションを開催。持続可能な中山間地域の暮らしを考えました。

地域おこし協力隊着任

福地県須賀川市から加藤祥さん(写真左)、広島市から丸谷誠司さん(写真右)、田原さん(写真左)夫婦が大東の京津屋集落に移住。集落活動などに参加しながら、自伐型林業の知識や技術の習得に励んでいます。

体験研修

全8日間の日程で、奈良県吉野の林業家らを講師に、チェーンソーの取り扱い技術、枝払い、丸太加工や災害に強い作業道開設のノウハウなどを学びました。

自伐型林業に挑戦する
地域おこし協力隊の活動を発信中!!



加藤祥さん 丸谷誠司さん 田原さん

人工林は50～60年で伐採され、跡地に再び造林することで資源循環が図られます。蓄えられた森林資源は、また建築用材などに利用することが可能です。近年、伐採跡地面積に対する植林面積の割合は2割程度にとどまり、「伐つて、使つて、植える、育つ」という木材の理想的な循環系が途絶えることが危惧されています。人工林の手入れが行き届かず、放置

木を残しつつ収入を得て 山を育て続ける林業

森林所有者は、林業を自ら行うことは少なく、専門的な技術や大型の林業機械を所有する森林組合や民間の林業事業体に作業を委託することがほとんどです。自伐型林業は、森林所有者などが所有する森林や身近な地域の森林の手入れを行う小規模な経営形態です。一定区域の木をまとめて伐採する皆伐のように一度に大きな収入を得るこ

持続的な作業道づくりで 経済性と環境保全を両立

自伐型林業は、最初に間伐材を山から運び出すための作業道を整備します。作業道は、環境に与える影響を極力抑えた幅2.5m以下の規模で、山の地形や水の流れなどを考慮したルートを選び、小型油圧ショベルで開削した木や石などを利用して、壊れにくい頑丈に作り直します。このような作業道を山の中に張り巡らせることで、伐採した木を集めやす

森林と林業を巡る さまざまな課題

本市は、総面積の約6割を森林が占めています。その森林面積のうち、4割を占めるのが人工林です。木材生産に適したスギやヒノキなどを人為的に植えた人工林では、植林後、人の手による管理が欠かせません。しかし、森林所有者の山への関心の低下や林業従事者の高齢化、後継者不足などで管理の行き届かない森林が増えています。

されると、日光が地面まで届かないため、草が生え、土砂が流れやすくなります。森林を手入れし、木を健全に生育させることで、良質な木材が生産され、二酸化炭素の吸収量も増加し、地球温暖化防止にもつながります。森林を価値のあるものとして、後世に引き継ぐためには、森林を守り、大切に育てる必要があります。

市の森林と林業の現状

本市の森林面積は約7万8千haと総面積の約6割を占め、そのうち私有林人工林面積は全国26位の広さを誇ります。豊富な森林資源を有していますが、近年、伐採した面積に対する植林面積は2割程度と植林が進んでいません。間伐を行った面積は平成23年からの10年間で大幅に減少し、間伐の遅れが心配されます。また、林業従事者の高齢化も進んでおり、担い手の減少も課題です。



Profile
地元の森林組合を定年退職後、市の地域林政アドバイザーとして伐採・造林の指導や助言。市町村林の経営計画の作成、実行管理、事業費注への助言などを行う

体験研修参加者の声

自伐型に期待しています

林業の経験がありますが、皆伐が豪雨時に災害を誘発しやすいと研修で知り、心を痛めました。自伐型林業は2割ほどの間伐を繰り返すことで、成長を促し、山全体の木の体積を増やしていく。山を壊さない林業に希望を感じています。



高村英厚さん
花袋 自営業

自分たちで整備できれば

妻の実家が山を持っているので、自分たちで整備できないかと夫婦で研修に参加しました。チェーンソーなどの機械を扱うのは初めてで戸惑う部分がありました。またこういった研修の機会などがあれば受講したいです。



横田高晴さん
一関 会社員

市林業HP

森林所有者、林業や木材加工の仕事をしている人、森林に関心がある人などをつなぎ、情報提供することを目的に、市公式林業ホームページ「森いちのせき」を開設しています。下記二次元コードから確認してください。



市公式林業
ホームページ